

	授業科目の名称	講義等の内容
基礎分野	経営学特論	本講義では組織のマネジメントという問題について、改めてとらえ直してその意義について理解する。また、組織の中で起きているさまざまな矛盾や発展のためのエネルギーのダイナミクスやパラダイム転換の問題について考える。
	会計学特論 I	財務会計に関する体系的知識を得るため、文献の輪読を通して理解を深める。その際、多くの1次文献に触れることで文献に対する自身の解釈の方法や他者との議論のベースとなる論理的思考の構築を目指す。
	会計学特論 II	財務会計の中級レベルのテキストを用いて、実務手続のもととなった部分の要諦を解説する。受講生全員に課題を課し、インタラクティブな講義を行う。
税理士コース主要科目	租税法特論	前半は租税原則等租税法の基礎理論について、後半は主要税目の一つである所得税法の主要規定に沿って同法の要点を、判例研究を通じて学習する。
	租税法各論 I	相続税法の重要条文に沿って、主要判例及び関連する他の裁判例・裁決事例を素材に条文の解釈・適用を中心に説明する。受講者による判例考察の報告・討議も取り入れる。
	租税法各論 II	消費税法の規定に沿って主要判例について説明するとともに、関連する他の裁判例・裁決事例も紹介する。これらの事例の研究・検討を通じて消費税法の要点を学ぶ。
	税務会計特論	法人税に関する各回のテーマに対応した主要判例及び関連する他の裁判例・裁決事例を素材に、法人税法の条文の解釈・適用を中心に説明する。受講者による判例考察の報告・討議も取り入れる。
	財政学特論	現代日本の財政をめぐる諸問題を取上げ、実体に即した解説により、問題の所在を明らかにし、解決の方法を考える。具体的なテーマとしては、社会保障、経済協力、財政投融资など国の財政問題のほか、市町村合併、民間活力の活用など地方財政の問題も題材とする。また、財政をめぐるわが国の状況については、バブル崩壊後の長期停滞の過程で国債発行が累増し、今後を見通した場合もきわめて困難な道が待ち受けているので、このような厳しい財政状況について冷静に分析し、各分野ごとに今後の対応について分析・検討する。
	日本経済特論	経済学の基本的考え方を踏まえ、日本経済の発展過程及び現下の情勢等を概説する。その中で、日本経済の動向や日本企業の抱える課題（東京一極集中、少子高齢化、財政赤字など）を広範に取り上げて、これらの問題点や克服策について論じる。以上の点を理解した上で、日本経済の将来展望を行う。
	会計学各論 I	講義は、会計の基礎理論を学ぶ前半と、会計リテラシーの実践的応用力を習得する後半の2部に分かれます。前半の講義では会計の考え方と仕組みを教科書①（第1～6章）にほぼ沿って学習します。後半の講義では財務諸表分析に基づくケーススタディの方法とスキルを教科書②（第3, 5, 6章）によって学習します。各回の授業の始めに授業テーマの解説を行います。それを踏まえて受講生に有価証券報告書に基づくケーススタディを行ってもらいます。
	会計学各論 II	この講義では、会計学各論 I の履修を前提として、教科書の後半（第7～12章）に沿った授業を行います。第1～2回は、会計学各論 I で学習した資本利益計算の仕組みと考え方を復習する授業です。第3回以降で、発展的な学習を行います。15回の授業を通じて、今日の財務会計の特徴や課題を理解し、会計制度の今後の展開方向を見通します。
	財務管理特論	多角化、M&A、国際競争など、変化の激しい現代の企業経営において、その変化のスピードに対応できるFinancial Managementが重要となっている。本講義は、企業の資金調達、投資・運用の意思決定について理論的に学び、ビジネスの現場で応用できる力を養成する。
	財務諸表分析特論	この科目は、教科書に沿って、基本的にはアクティブラーニング形式で進めていく。予習・復習に重点を置いた授業を行い、授業においては、会社決算書アナリスト試験の過去問や教科書の練習問題を活用して、繰り返し計算実習を行う。その結果を採点・チェックするとともに、コメント等を付して、受講生にフィードバックする。計算実習では、エクセルを活用したプレゼンのスキルも合わせて学習する。

	授業科目の名称	講義等の内容
経営情報コース主要科目	マーケティング特論	マーケティング研究では、前期と後期で二つのテキストを使う、前期は、近年の流通問題を取り扱う。昨今、コンビニエンスストアの成長が著しく、我々の生活においても必要不可欠な存在となってきた。コンビニエンスストアの成長を分析する際に、その歴史的な成長の経緯を知ることが必要である。『セブンイレブンの足跡』をテキストとして、その成長について議論する。各章のレジメの作成を毎回行う。後期は、消費の問題について扱う。
	流通システム特論	流通システム研究では、『リサーチデザイン』『セブンイレブンの足跡』をテキストとして使う。『リサーチデザイン』では、経営学における方法論を講義する。方法論を学んだうえで、研究書を輪読する。テキストの各章のレジメの作成を毎回行ってもらう。
	ベンチャービジネス特論	第1に、7つの機会（ニーズの発見、知識の活用、変化への着目など）を通じてイノベーションの方法を考える。第2に、さまざまなケースにおける企業家精神について学ぶ。第3に、ゲリラ戦略、ニッチ戦略、総力戦略など多角的に企業家戦略を考察する。最後にあるべき企業家社会について考える。
	地域ビジネス特論	近年の一般的な地域ビジネス動向を踏まえ、豊富な事例に基づき、北陸における事業展開について多角的に論じる。具体的には人口減少が進むなかでの地域経済のあり方を念頭に置きつつ、いかに地域の活力を維持すべきか、そのために各業態における事業をどう展開すべきかについて考えを述べる。それとともに学生に地域のビジネスに期待される役割は何かを考えさせる。そのうえで地域の活力維持につながる地域ビジネスのあり方を論じる。
	ビジュアルシミュレーション特論	本講義では、シミュレーション技法およびその結果をビジュアル表現する方法について解説する。特に、物体の運動や人間の身体動作などのビジュアル表現をどのように実現するかといった問題に対し、そのための数理モデル作成とプログラミング方法について理解する。
	経営情報特論 I	企業の意思決定や産業の構造について考察する方法を学ぶ。普段目にする価格付けや、製品の差別化、企業間の合併や契約などについて、経済学の分析手法を用いてそのメカニズムを整理し、市場競争に与える影響を明らかにする力をつけることを目指す。 具体的には、寡占競争、製品差別化、価格差別、垂直的な取引契約、合併など産業組織論の各トピックをミクロ経済学の理論を道具として分析し、それに対応する現実の事例について、理論に分析する。現実の事象を経済学的に考察する。 現実的な市場競争の構造である寡占市場を理論的に分析する方法を学ぶ。カルテルや価格差別など市場で実際に見られる競争政策上の問題についても理論的に分析する。
	経営情報特論 II	「公益事業」とは身近な産業で、エネルギー産業（電力、ガス）、公共交通（鉄道、バス、タクシー、航空 など）、電気通信（電話、インターネット、放送）、郵便、上下水道事業などです。産業としては一般的な製造業とは違い、特殊な産業で、規制緩和されるまでは、参入や料金が規制されていました。本講義では、こうした産業の話題を素材に、いかにして市場経済と社会が関連しているのかについて学びます。
	金融論特論	本講義では、現代の金融取引の知識を習得することに加え、金融市場や銀行の機能を理解することを通じて、様々な金融事象を経済学的に分析することを学ぶ。また、金融政策については、伝統的な考え方と近年の非伝統的な考え方について比較検討を行う。

(経営情報学研究科経営情報学専攻 博士後期課程)

授業科目の名称	講義等の内容
経営情報基礎研究	「経営情報」に関する基本的な知識と技法の再確認を意図する。この意図を実効あらしめるため、経営意思決定、会計情報および意思決定の支援情報システム(とりわけエキスパートシステム)を取り扱う。
会計システム研究	資本市場を主軸とするグローバルな経済体制下において指向される、新たな会計システムのあり方について研究する。 その際、会計を巡る環境条件に照応して変革する会計システムの特質と諸問題を、イギリス等の会計制度研究をベースに、歴史的動態のなかで解明する。さらに、会計諸課題に対する国際的動向について理論的・実証的に比較検討を行い、会計システムの国際的統合を視座として、企業実態の開示による意思決定情報の提供ならびに国際的な社会制御機能を果たすには、どのような会計システムを構築すべきかを考究する。
地域経済研究	日本経済活性化のため、各地域が自立性を発揮することが期待されている。国による「三位一体の改革」や「地域再生プログラム」作り、企業やNPOによる地域単位での様々な活動などに加え、産学官の連携も活発化しており、地域経済をめぐるフレームは大きく転換しつつある。こうした状況を踏まえ地域経済を多面的に分析することによって、バブル後の閉塞状況を打破するための新しい地域のあり方を考えていく。欧米におけるコミュニティ活動や地域社会投資などの動向も参考にしつつ、地場産業・雇用・社会貢献などについて総合的に考察する。
労働経済研究	日本には、個人レベルや企業レベルの個票データを利用した労働者や企業の行動に関する実証分析が数多く存在する。 これらの実証分析を紹介し、日本の雇用問題についてさまざまな角度から検討すべきことを学ぶ。取り上げる雇用問題は、賃金格差、女性労働者の就業決定、転職がキャリアに与える影響、企業の雇用調整速度など、多岐にわたる。日本との比較で、海外の雇用問題についても取り上げる。また、労働者の選択の際に利用される質的選択モデルなど、労働の分野で利用される代表的な分析手法についても、必要に応じて解説していく。
マーケティング研究	マーケティング研究では、前期と後期で二つのテキストを使う。前期は近年の流通問題を取り扱う。昨今、コンビニエンスストアの成長が著しく、我々の生活においても必要不可欠な存在となってきている。コンビニエンスストアの成長を分析する際にその歴史的な成長の経緯を知ることが必要である。『セブンイレブンの足跡』をテキストとしてその成長について議論する。後期は消費の問題について扱う。
税法研究	判決文を題材に、教員が租税法の重要判例を解説し、院生が意見を述べる
財務管理研究	本講義では、会計・ファイナンスの実証研究について学習するために、まず下記の文献を用いて、実証研究における現時点の到達点と今後の課題について確認します。その後、関連する財務会計研究の論文を読み、参加者全員で討論を行い、実証研究について理解を深めます。